

令和2年度

九度山町 簡易水道事業
特別会計 歳入歳出予算

和歌山県伊都郡九度山町

令和2年度 九度山町簡易水道事業特別会計予算

令和2年度九度山町簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ177,940千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

令和2年3月5日 提出

九度山町長 岡 本 章

第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		74,799
	1. 使用料	74,798
	2. 手数料	1
2. 分担金及び負担金		501
	1. 分担金	500
	2. 負担金	1
3. 繰入金		65,540
	1. 繰入金	65,540
4. 町債		37,100
	1. 町債	37,100
歳入	合計	177,940

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 事業費		109,660
	1. 管理費	59,608
	2. 事業費	50,052
2. 公債費		67,780
	1. 公債費	67,780
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出	合 計	177,940

債務負担行為

第2表

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計移行業務	令和 2年度から 令和 4年度まで	令和3年度 5,500,000円 令和4年度 1,320,000円

地 方 債

第3表

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設整備事業債	千円 24,600	(1) 借入先 政府、銀行またはその他 (2) 借入期間 令和2年度。ただし事業その他都合により起債額の全部または一部を後年度へ繰越して起債することができる。 (3) 借入方法 証書借入または証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	12,500	同 上	同 上	同 上

令和2年度

九度山町 簡易水道事業 歳入歳出予算事項別明細
特 別 会 計

和歌山県伊都郡九度山町

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	74,799	77,055	△2,256
2. 分担金及び負担金	501	501	0
3. 繰入金	65,540	83,624	△18,084
4. 町債	37,100	39,800	△2,700
歳入合計	177,940	200,980	△23,040

(歳 出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 事業費	109,660	133,478	△23,818		37,100		72,560
2. 公債費	67,780	67,002	778				67,780
3. 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	177,940	200,980	△23,040		37,100		140,840

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道使用料	74,798	77,054	△2,256	1. 現年度分	74,748	旧九度山簡易水道分 4,469,000円×12ヶ月 53,628 旧河根簡易水道分 668,000円×12ヶ月 8,016 旧不動谷簡易水道分 1,092,000円×12ヶ月 13,104
				2. 過年度分	50	
計	74,798	77,054	△2,256			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	1	1	0	1. 手数料	1	手数料
計	1	1	0			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

1. 分担金	500	500	0	1. 加入分担金	500	加入分担金
計	500	500	0			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 負担金	1	1	0	1. 工事負担金	1	
計	1	1	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	65,540	83,624	△18,084	1. 繰入金	65,540	一般会計繰入金
計	65,540	83,624	△18,084			

(款) 4. 町債

(項) 1. 町債

1. 衛生債	37,100	39,800	△2,700	1. 簡易水道施設整備事業債	24,600	簡易水道施設整備事業債
				2. 公営企業会計適用債	12,500	公営企業会計適用債
計	37,100	39,800	△2,700			

3 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 管理費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 管理費	59,608	50,958	8,650		12,500		47,108	2. 給 料	4,098	一般職員給 1人分
								3. 職員手当等	1,696	超過勤務手当 55 期末手当 932 勤勉手当 681 通勤手当 28
								4. 共 済 費	1,325	職員共済組合負担金
								8. 旅 費	29	普通旅費
								10. 需 用 費	23,351	消耗品費 3,708 燃料費 68 印刷製本費 181 光熱水費 15,298 修繕料 4,096
								11. 役 務 費	4,378	通信運搬費 1,388 手数料 2,990
								12. 委 託 料	19,369	電気保安協会委託料 796 水道電算業務委託料 1,320 砂入替委託料 1,650 九度山町簡易水道施設管理委託料 950 九度山町簡易水道検針業務委託料 1,835 警備業務委託料 278 簡易水道事業公営企業会計移行業務委託料 12,540

(款) 1. 事業費

(項) 1. 管理費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								13. 使用料及び 賃借料	706	公共下水道使用料 自動車借上料 駐車料・通行料 水道管敷地等借上料	18 362 5 321
								15. 原材料費	143	各種配水管材料費	
								17. 備品購入費	160	量水器及びメーターボックス購入費	
								18. 負担金補助 及び交付金	652	和歌山県市町村総合事務組合負担金 一般職 1人 県水道協会負担金	616 36
								22. 償還金利子 及び割引料	1	使用料過誤納付還付金	
								26. 公 課 費	3,700	納付消費税	
計	59,608	50,958	8,650		12,500		47,108				

(款) 1. 事業費

(項) 2. 事業費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 事業費	50,052	82,520	△32,468		24,600		25,452	10. 需用費	107	消耗品費 48 燃料費 59
								12. 委託料	7,810	河根地区老朽管更新設計業務委託料
								13. 使用料及び賃借料	758	駐車料・通行料 8 事務機器借上料 750
								14. 工事請負費	41,377	水道施設レメータ更新工事 12,925 河根地区老朽管更新工事 23,991 古沢水源地取水ポンプ更新工事 4,461
計	50,052	82,520	△32,468		24,600		25,452			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	55,605	54,049	1,556				55,605	22. 償還金利息及び割引料	55,605	長期債償還元金
2. 利息	12,175	12,953	△778				12,175	22. 償還金利息及び割引料	12,175	長期債償還利息 12,075 一時借入金利息 100
計	67,780	67,002	778				67,780			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 水道事業債	715,397	696,849	24,600	55,605	665,844
(1) 簡易水道	715,397	696,849	24,600	55,605	665,844
2. 公営企業会計適用債	0	0	12,500	0	12,500
合 計	715,397	696,849	37,100	55,605	678,344

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		4,098	1,696	5,794	1,325	7,119
前 年 度		1		4,396	2,844	7,240	1,525	8,765
比 較				△ 298	△ 1,148	△ 1,446	△ 200	△ 1,646

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度				55		932
	前 年 度	336	324				1,107
	比 較	△ 336	△ 324		55		△ 175
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	681	28				1,696
	前 年 度	745	36	276	20		2,844
比 較	△ 64	△ 8	△ 276	△ 20		△ 1,148	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	()							
前 年 度	()							
比 較	()							

※職員数の（ ）内は、そのうちの第1号会計年度任用職員数。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 298	その他の増減分	千円 △ 298	職員の採用等による増減	職員数の異動状況 （現に在職する職員数） （その他） （計） 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	千円 △ 1,148	制度改正に伴う増減分	千円 18	勤勉手当（0.05月）増	勤勉手当 18
		その他の増減分	△ 1,166	異動等による増減	扶養手当 △336 住居手当 △324 超過勤務手当 55 期末手当 △175 勤勉手当 △82 通勤手当 △8 管理職手当 △276 児童手当 △20

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,100
	平均給与月額(円)	343,400
	平均年齢(歳)	49.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	365,900
	平均給与月額(円)	441,900
	平均年齢(歳)	50.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	3 級	1	100.0
	計	1	100.0
平成31年1月1日現在	4 級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級		4 級		3 級		2 級	1 級
一般行政職	参 事	課 長	課 長 補 佐	主 幹	係 長	主 任	主 事	

(4) 昇給期間短縮

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	3号給 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名前	-	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	